

# 平成31年度税制改正要望事項一覧

【 復興庁 】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
<b>単独要望の事項</b>					
1	新設・拡充・延長	公共施設の整備のために帰還環境整備推進法人に土地等を譲渡した場合等の特例措置の創設 (所得税、法人税)	▲7.6	-	-
2	新設・拡充・延長	公共施設の整備のために帰還環境整備推進法人に土地等を譲渡した場合等の特例措置の創設 (登録免許税)	▲1.5	-	-
3	新設・拡充・延長	土地等の集約化のために帰還環境整備推進法人に土地等を譲渡した場合の特例措置の創設 (所得税、法人税)	▲1	-	-
4	新設・拡充・延長	土地等の集約化のために帰還環境整備推進法人に土地等を譲渡した場合の特例措置の創設 (登録免許税)	▲0.2	-	-
5	新設・ <del>拡充</del> ・延長	復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の税額控除の特別措置の拡充 (所得税、法人税)	▲61	-	-
6	新設・ <del>拡充</del> ・延長	復興産業集積区域における開発研究用資産の特別償却等の特別措置の拡充 (所得税、法人税)	▲56	-	-
小計			▲127.3	-	-
<b>共同要望で主管省庁となる事項</b>					
7	新設・ <del>拡充</del> ・延長	復興産業集積区域における機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の特別償却等の特別措置の拡充(復興庁、経済産業省、国土交通省) (所得税、法人税)	▲3,535	-	-
8	新設・ <del>拡充</del> ・ <del>延長</del>	避難解除区域等に係る特例措置(当該区域へ復帰する事業者等を支援するための機械等の特別償却等)の適用期間の延長等(復興庁、経済産業省) (所得税、法人税)	-	-	-
9	新設・ <del>拡充</del> ・ <del>延長</del>	避難解除区域等に係る特例措置(福島再開投資等準備金)の適用期間の延長等(復興庁、経済産業省、厚生労働省、農林水産省) (所得税、法人税)	-	-	-
10	新設・拡充・ <del>延長</del>	被災代替資産等に係る特別償却の特例措置の延長(復興庁、経済産業省、農林水産省) (所得税、法人税)	-	-	-
11	新設・拡充・ <del>延長</del>	被災自動車等の代替取得に係る自動車重量税の特例措置の延長(復興庁、経済産業省、国土交通省) (自動車重量税)	-	-	-
小計			▲3,535	-	-
<b>共同要望で主管省庁ではない事項</b>					
12	新設・ <del>拡充</del> ・ <del>延長</del>	経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の拡充及び恒久化(金融庁、復興庁、内閣府) (所得税)	-	-	-
小計			-	-	-
<b>合 計</b>			平年度の 減収見込額 ▲3,662.3	制度自体 の減収額 -	改正 増減収額 -